

2026（令和 8）年 9 月 30 日
科学技術振興機構（JST）

産業・科学革新人材事業（INSIGHT） 2026 年度新規採択プロジェクトの決定について

JST（理事長 橋本 和仁）は、産業・科学革新人材事業（INSIGHT）2026 年度募集において、新規採択プロジェクトを決定しました（別紙 1）。

本事業は、先端技術分野を対象として、産学協働による研究開発、人材育成、大学改革などの取り組みを一体的・総合的に支援する事業です。クロスアポイントメント制度などを活用した大学と企業等の双方での研究者・技術者の人的交流・人材流動の促進や、大学の人事給与マネジメント改革を通じて、研究開発や人材育成に対する産業界から大学への継続的な投資を呼び込み、産学協働による持続的な研究開発および人材育成の体制構築を目指して推進します。

第 1 回目となる今年度は 2026 年 4 月 28 日（火）から 6 月 24 日（水）まで募集し、58 件の応募がありました。募集締め切り後、本事業のプログラムオフィサー（P0）が、副プログラムオフィサー（副 P0）、アドバイザー（AD）（別紙 2）の協力を得て書面審査および面接審査を実施した結果、16 件のプロジェクトを採択しました。

今後、採択プロジェクトの中核となる実施大学が、参画機関などと連携しながら必要に応じて P0、副 P0 および AD の助言・指導を得つつ、本事業の目標達成に向けてプロジェクトを推進します。

詳細は以下のウェブページをご参照ください。

<https://www.jst.go.jp/program/insight/index.html>

<添付資料>

別紙 1：採択プロジェクト一覧

別紙 2：評価者一覧

参考 1：産業・科学革新人材事業（INSIGHT）の概要

参考 2：選考の観点

<お問い合わせ>

<事業に関すること>

科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部

高杉 秀隆（タカスギ ヒデタカ）

〒102-0076 東京都千代田区五番町 7 K's 五番町

E-mail：insight@jst.go.jp ※お問い合わせは電子メールでお願いします。

<報道に関すること>

科学技術振興機構 広報課

〒102-8666 東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ

Tel : 03-5214-8404 Fax : 03-5214-8432

E-mail : jstkoho@jst.go.jp

<科学を支え、未来へつなぐ>

例えば、世界的な気候変動、エネルギーや資源、感染症や食料の問題。私たちの行く手にはあまたの困難が立ちはだかり、乗り越えるための解が求められています。JST は、これらの困難に「科学技術」で挑みます。新たな価値を生み出すための基礎研究やスタートアップの支援、研究戦略の立案、研究の基盤となる人材の育成や情報の発信、国際卓越研究大学を支援する大学ファンドの運用など。JST は荒波を渡る船の羅針盤となって進むべき道を示し、多角的に科学技術を支えながら、安全で豊かな暮らしを未来へとつなぎます。

JST は、科学技術・イノベーション政策推進の中核的な役割を担う国立研究開発法人です。

採択プロジェクト一覧

実施大学	北海道大学
参画機関	日本ケイデンス・デザイン・システムズ社、メイビスデザイン株式会社、ラムリサーチ合同会社、キーサイト・テクノロジー株式会社、青木あすなろ建設株式会社、五洋建設株式会社、株式会社熊谷組、三菱マテリアル株式会社、エクシオグループ株式会社
実施大学	弘前大学
参画機関	日本電気株式会社、明治安田生命保険相互会社、花王株式会社、味の素株式会社、カゴメ株式会社、クラシエ株式会社、ハウス食品グループ本社株式会社、江崎グリコ株式会社、株式会社資生堂、マツダ株式会社、雪印メグミルク株式会社、サントリーウエルネス株式会社、第一三共ヘルスケア株式会社、森永製菓株式会社、本田技研工業株式会社、キリンホールディングス株式会社、株式会社 DeNA/DeSC ヘルスケア株式会社、山形大学、秋田大学、岩手大学、岩手医科大学
実施大学	東北大学
参画機関	経団連総合政策研究所、トヨタ自動車株式会社、株式会社デンソー、株式会社ブリヂストン、信越化学工業株式会社、株式会社 IHI、株式会社荏原製作所、アステラス製薬株式会社、株式会社 本田技術研究所、ソフトバンク株式会社、大同特殊鋼株式会社、太陽誘電株式会社、愛知製鋼株式会社、第一三共株式会社、豊田合成株式会社、日本電気株式会社、NTT プレシジョンメディシン株式会社、三菱地所株式会社、住友商事株式会社、株式会社 RTi-cast、T e r r a - c a s t 合同会社、北海道大学、熊本大学、株式会社 HERO、東北大学共創イニシアティブ株式会社
実施大学	千葉大学
参画機関	かずさ DNA 研究所、鶴岡サイエンスパーク、慶應義塾大学先端生命科学研究所、株式会社千葉大学コネクト、株式会社 CULTA、本多電子株式会社、塩野義製薬株式会社、日本電子株式会社、株式会社 RealizeEdge Partners、株式会社 Ubiquarion Japan、株式会社テクノプロ、伊勢化学工業株式会社、銚子市漁業協同組合、日本分光株式会社、株式会社 E N V サイエンストレーディング、メタジェンセラピューティクス株式会社、株式会社メタジェン、白鳥製薬株式会社、株式会社 MOLCURE、富士フイルムソフトウェア株式会社、株式会社プロテイン・エクスプレス
実施大学	東京科学大学
参画機関	株式会社 島津製作所、株式会社 Type-I Technologies、日本電子株式会社、ロボティック・バイオロジー・インスティテュート株式会社
実施大学	早稲田大学
参画機関	東京電力ホールディングス株式会社、三菱電機株式会社、株式会社 島津製作所、清水建設株式会社

実施大学	横浜国立大学
参画機関	imec、株式会社 KDDI 総合研究所、富士通株式会社、ボッシュ株式会社、ボッシュ・レックスロス株式会社、三菱電機株式会社、株式会社読売新聞東京本社
実施大学	長岡技術科学大学
参画機関	株式会社 安永、三桜工業株式会社、株式会社ナノテム、北川グレステック株式会社、住友化学株式会社、株式会社 荏原製作所、株式会社 斉藤光学製作所、次世代単結晶基板実用加工開発センター合同会社、株式会社 Doi Laboratory
実施大学	富山大学
参画機関	YKK AP 株式会社、三協立山株式会社、株式会社 U A C J、株式会社 HARITA
実施大学	信州大学
参画機関	新光電気工業株式会社、セイコーエプソン株式会社、アイベックステクノロジー株式会社、株式会社オキサイド、セラテックジャパン株式会社、グローバルウェーハズ・ジャパン株式会社、大阪ガスケミカル株式会社、多摩川精機株式会社、中部電力パワーグリッド株式会社、Epulse、シナノケンシ株式会社、株式会社スリーシェイク、PSP 株式会社、GE ヘルスケア・ジャパン株式会社、タカノ株式会社、株式会社朝日ラバー、株式会社エラン
実施大学	名古屋大学
参画機関	トヨタ自動車株式会社、株式会社デンソー、AGC 株式会社、キオクシア株式会社、大同特殊鋼株式会社、日本特殊陶業株式会社、株式会社 U A C J
実施大学	神戸大学
参画機関	川崎重工業株式会社、株式会社ニコンソリューションズ、イーセップ株式会社、株式会社ルネッサンス・エナジー・リサーチ、エア・ウォーター株式会社、株式会社ルクラスイノベーション、ユニテック株式会社、アイング株式会社、株式会社エイチ・ツー・オーKU カーボンニュートラルデザイン、三恵技研工業株式会社、株式会社ノーリツ、シスメックス株式会社、株式会社メディカロイド
実施大学	岡山大学
参画機関	株式会社フジワラテクノアート、ナガセヴィータ株式会社、DAIKEN 株式会社、株式会社三石ハイセラム、萩原工業株式会社、津山工業高等専門学校、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社、株式会社リバネス、六甲バター株式会社

実施大学	広島大学
参画機関	株式会社 ARCALIS、アピ株式会社、東亜合成株式会社、株式会社日本触媒、ペプチスター株式会社、ライラックファーマ株式会社、日本精化株式会社、日立グローバルライフソリューションズ株式会社、丸紅ファーマシューティカルズ株式会社、グローバルライフサイエンステクノロジー ジャパン株式会社、ナガノサイエンス株式会社、Luna RD 株式会社、株式会社 PURMX Therapeutics、武州製薬株式会社、PSI バイオロジックス株式会社、シミックホールディングス株式会社、マツダ株式会社、コベルコ建機株式会社、株式会社前川製作所、株式会社フォトロン、株式会社神戸工業試験場、広島ガス株式会社、合同会社岡村 PE 事務所、キューピー株式会社、プラチナバイオ株式会社、日本ハム株式会社

実施大学	九州大学
参画機関	株式会社安川電機、ソフトバンク株式会社、京都フュージョニアリング株式会社、Starlight Engine 株式会社、株式会社 Blue Meme、富士通株式会社、カリフォルニア大学サンディエゴ校、九大 O I P 株式会社

実施大学	長崎大学
参画機関	三菱重工業株式会社、協和機電工業株式会社、株式会社 大林組、大阪ガスケミカル株式会社、LEBO ROBOTICS 株式会社、アルビト株式会社、ホライズン・オーシャン・マネジメント株式会社、株式会社 島津製作所、株式会社 東京久栄、株式会社 Santa Mineral

(都道府県順に掲載)

※今回の募集においては、全ての採択プロジェクトで連携機関はなし。

評価者一覧

■産業・科学革新人材事業（INSIGHT） 事業運営委員会

氏名	所属・役職	職名
久世 和資	旭化成株式会社 シニア・エグゼクティブ・アドバイザー	プログラム オフィサー
大野 英男	情報通信研究機構 理事長／ 東北大学 総長特別顧問	副プログラム オフィサー
飯田 順子	株式会社 島津製作所 ストラテジック・アドバイザー／ 大阪大学 大学院工学研究科 特任教授／ 大阪大学 島津分析イノベーション協働研究所 所長／ 京都大学 大学院総合生存学館 特任教授	アドバイザー
各務 茂夫	開志専門職大学 学長／ 東京大学 特命教授・名誉教授	アドバイザー
川端 和重	新潟大学 理事・副学長	アドバイザー
佐田 豊	株式会社 東芝 上席常務執行役員	アドバイザー
谷口 功	国立高等専門学校機構 特別顧問	アドバイザー
林 隆一	株式会社巴川コーポレーション 取締役／ 広島大学 デジタルものづくり教育研究センター センター 長・特命教授	アドバイザー
福山 満由美	株式会社 日立製作所 研究開発グループ 技術戦略室 技術 顧問	アドバイザー
水落 隆司	三菱電機株式会社 研究開発本部 シニアフェロー	アドバイザー
宮崎 歴	産業技術総合研究所 理事	アドバイザー

（敬称略、アドバイザーは五十音順、所属・役職は 2026 年 8 月時点）

産業・科学革新人材事業（INSIGHT）の概要

■事業概要

近年、日本では、国際情勢の変化や先端技術分野における競争の激化への対応に加え、産業競争力や科学技術力の強化、少子化を背景とした人材不足や高度人材の育成・確保などへの対応が重要な課題となっています。そのため、産業界とアカデミアが相互の連携・協力を強化し、中長期を見据えて研究開発および人材育成に戦略的かつ重点的に取り組むことが必要不可欠となっています。このような背景の下、産業・科学革新人材事業（INSIGHT）は、大学・企業等の双方の能力を最大限活用し、研究開発・人材育成を一体的・総合的に強化・推進するための新たな仕組みとして創設されました。

本事業は、「産学官による先端技術分野設定」、「産業界から大学への投資拡大」、「大学の人事給与マネジメント改革」を基本方針とし、「①大学・企業等による産学協働の研究開発等を通じた人的交流・人材流動の促進」、「②先端技術分野に携わる新たな研究者・技術者等の育成・確保」、「③大学院生および学部学生を対象とする実践的・実務的な教育プログラムの開発・推進」、「④大学において産学協働を推進・強化するための学内専門組織・体制の整備・構築」、「⑤民間投資を拡大するための大学における新たな機能・仕組みの充実・強化」の5つの取り組みを通じて、産業界による大学への研究開発や人材育成に対する投資の大幅な拡大を促し、産学協働による研究開発と人材育成の好循環の実現を目指します。

■2026 年度募集の概要

支援期間	2026～2031 年度（6 カ年度） ※2029 年度以降は、予算の状況および 2028 年度中に実施予定の中間評価の結果を踏まえ、継続可否の判断および支援額を査定します。なお 2029 年度以降の支援額は段階的に縮減し、2032 年度以降の自走化につなげることを想定しています。
支援額	大学の事業規模や実績・計画により、必要額に差が生じうることから、以下の通り区分した上で、審査を実施します。 類型Ⅰ：最大 5 億円／件・年度 類型Ⅱ：最大 3 億円／件・年度 （間接経費 30%を含む）
採択予定件数	合計 20 件程度
募集期間・選考スケジュール	募集開始：2026 年 4 月 28 日（火） 募集終了：2026 年 6 月 24 日（水）正午 書面審査期間：2026 年 6 月下旬～7 月下旬 面接審査：2026 年 8 月 19 日（水）、20 日（木）、27 日（木） 審査結果の通知・発表：2026 年 9 月以降 プロジェクト開始：2026 年 10 月以降

■実施体制

(1) 文部科学省による「ガバニングボード」設置と基本方針の策定

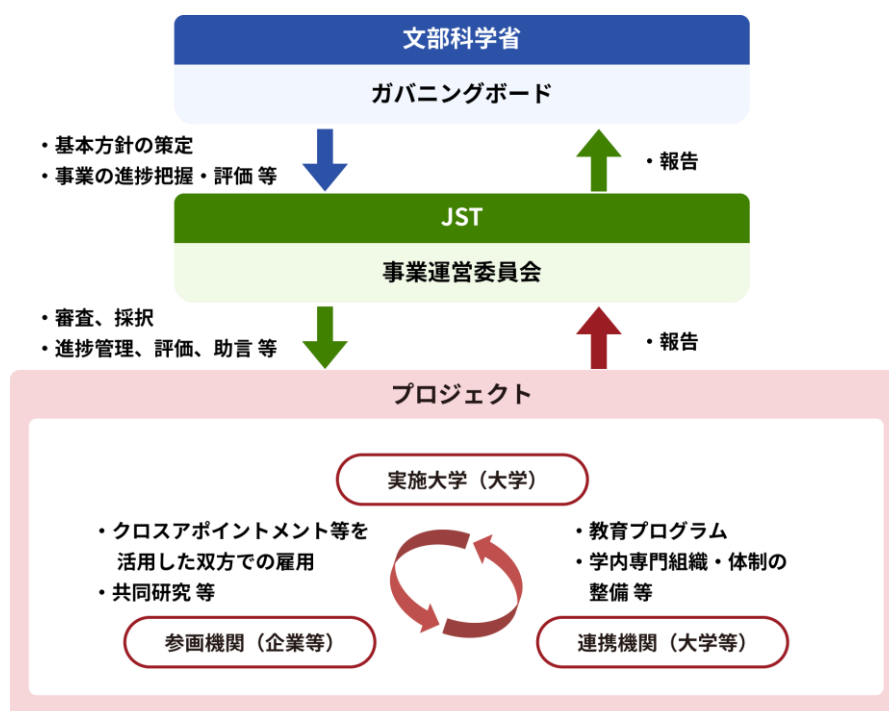
文部科学省は、本事業の推進に当たって、「ガバニングボード」を設置し、基本方針を策定しています。今後「ガバニングボード」は、この基本方針に基づき、必要に応じて事業の進捗（しんちよく）状況に関する把握・評価等を行うこととなります。文部科学省は JST 等と密接に連携・協力しつつ、本事業を推進します。また、本事業の進捗状況等を踏まえ、必要がある場合には「ガバニングボード」の審議を経た上で、産業界から大学に対する更なる支援拡大に向けた方策も含め、本事業の制度設計・運営方法等の見直しを柔軟に行います。

（参考）「産業・科学革新人材事業」に関する基本方針（令和 8 年 4 月）

https://www.mext.go.jp/content/20260403-mxt_kiban01-000048951_01.pdf

(2) JST の役割

JST は本事業の募集を行い、有識者によって構成された「事業運営委員会」において、基本方針に基づき、公募要領の決定、プロジェクトの審査・採択・運営管理、進捗状況の確認・指導・助言・評価を行います。



■関連ウェブサイト

JST 産業・科学革新人材事業（INSIGHT）

<https://www.jst.go.jp/program/insight/index.html>

文部科学省 産業・科学革新人材事業（INSIGHT）

https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/insight/index.htm

選考の観点

書面審査および面接審査は、以下の項目および主な観点などに基づき総合的に実施しました。

選考の項目	選考の主な観点
a. 目的・趣旨	● 本事業で対象とする5つの取り組みの全てを実施する提案となっており、その取り組みが本事業の理念の実現に資する形で位置づけられているか。 ● 大学全体の中長期戦略（研究・人材・経営改革）と整合した目的設定となっているか。 ● （主に取り組み①～③を対象として、）選定する研究領域・分野において、国際的な産業競争力・科学技術力強化に資する取り組みになっているか。 ● 参画機関となる民間企業が、本プロジェクトに関与するニーズは妥当か。
b. 目標・計画	● 大学・企業等との間における研究者・技術者等の人的交流・人材流動をはじめ、研究開発・人材育成に関する具体的取り組みが示されているか。 ● それぞれの取り組みについて、参画企業の積極的な関与のもと、達成目標（人事・給与規定や各種制度の整備状況、クロスアポイントメント制度等を活用する研究者・技術者等の人数、共同研究費等の外部リソースの獲得状況等）が具体的かつ定量的に示されているか。 ● 支援期間を通じた年次計画・ロードマップが明確で、段階的に成果が積み上がる設計となっているか。 ● 事業終了後を見据え、国費のみに依存しない自走・発展（大学・企業間の人的交流・人材流動の持続性、企業から大学への投資拡大等）の見通しが示されているか。
c. 実施体制	● 「プロジェクト実施計画」全体を統括・調整するための明確な意思決定体制および責任分担が整備されており、学内関係部局や連携機関・参画機関が円滑に連携できる体制となっているか。 ● 本事業で対象とする5つの取り組みの全てを総合的に実施するために、全学的な支援体制（産学連携、研究開発マネジメント、知財、人事、財務等）が具体的に設計されているか。 ● 連携機関・参画機関との役割分担や連携方法が明確で、産学協働が形式的でなく実効的に機能する体制となっているか。 ● 大学・企業双方から、実績のある優れた研究者・技術者が参画する体制となっているか。
d. 遂行能力	● 実施大学が、研究・教育両面において高い評価を得ており、かつ、優れた産学協働による研究開発や人材育成、外部資金の獲得、ガバナンス・マネジメント等に係る組織改革等の実績を有するなど、プロジェクトを遂行できる基盤を持っているか。

	● 人事・給与制度の見直し、クロスアポイントメント制度等の活用促進、研究開発マネジメント人材の配置等について、実行可能性の高い具体策と内部合意形成の見通しが示されているか。 ● 財務管理、契約・知財対応、事務支援など、プロジェクト運営を安定的に遂行できる実務能力が備わっているか。
e. その他	● プロジェクトの成果が、特定分野・特定部局に閉じることなく、学内全体の取り組みや、他大学・産業界における幅広い取り組みへと波及する可能性を持っているか。

以上